



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名	ザ・パック株式会社	上場取引所	東
コード番号	3950	URL	https://www.thepack.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	山下 英昭
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役コーポレート本部長	(氏名)	藤井 道久 (TEL) 06(4967) 1221
四半期報告書提出予定日	2022年8月9日	配当支払開始予定日	2022年9月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	39,617	8.3	2,044	40.1	2,298	43.6	1,422	33.0
2021年12月期第2四半期	36,589	—	1,459	18.7	1,600	16.4	1,069	23.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,744百万円 (22.7%) 2021年12月期第2四半期 1,421百万円 (457.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	74 85	74 78
2021年12月期第2四半期	56 31	56 24

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年12月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	86,565	63,323	73.1
2021年12月期	87,422	62,032	70.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 63,263百万円 2021年12月期 61,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00
2022年12月期	—	30 00			
2022年12月期 (予想)			—	30 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	—	4,700	—	5,000	—	3,500	—	184 25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	19,900,000株	2021年12月期	19,900,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	890,617株	2021年12月期	904,917株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	19,002,040株	2021年12月期2Q	18,992,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、収益認識会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照下さい。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、オミクロン株の感染急拡大によるまん延防止等重点措置が3月に解除され、3年ぶりの行動制限のない大型連休などによる人出の増加に伴い、百貨店、コンビニエンスストア、レジャー並びに旅行関連の消費は回復しましたが、半導体等の供給不足により自動車や家電の回復が遅れ、スーパーマーケットは巣籠り需要の減少や物価高により伸び悩みました。また、ウクライナ情勢の長期化等による資源価格の高騰や日米の金融政策の相違に起因する急速な円安進行などが引き金となり国内物価が上昇するなど、依然として不透明な状況が続いております。

米国の経済は、個人消費はサービス業を中心に復調、企業活動も拡大が続いていますが、FRBは利上げペースを一段と加速することを決定し今後は景気減速への警戒が必要となります。一方、中国の経済も、好調なスタートを切りましたが、ゼロコロナ政策による上海市のロックダウンで経済活動が停滞し、解除後は持ち直しつつありますが限定的であります。

新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの経営成績に影響を及ぼしましたが、当社は「飛躍の70周年」をスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は396億17百万円（前年同期比8.3%増加）、営業利益は20億44百万円（前年同期比40.1%増加）、経常利益は22億98百万円（前年同期比43.6%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億22百万円（前年同期比33.0%増加）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（紙加工品事業）

当第2四半期連結売上高の70.7%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比28.4%）は、国内における個人消費の停滞による販売の減少から回復が進み、また、海外子会社でザ・パックアメリカコーポレーションが好調に推移し、同上売上高は112億59百万円（前年同期比16.3%増加）となりました。

紙器（同上構成比24.6%）は、テイクアウト用食品パッケージやEC市場向けの販売が好調に推移し、また、土産物などの需要も回復し、同上売上高は97億28百万円（前年同期比10.5%増加）となりました。

段ボール（同上構成比15.0%）は、メーカーやEC市場向けの販売が堅調に推移し、同上売上高は59億47百万円（前年同期比2.9%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.7%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに売上が堅調に推移し、同上売上高は10億63百万円（前年同期比1.7%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は279億98百万円（前年同期比10.6%増加）となり、営業利益は19億52百万円（前年同期比37.8%増加）となりました。

（化成品事業）

当第2四半期連結売上高の13.2%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品の販売が減少したものの、食品用軟包装の販売が好調に推移し、また、ザ・パックアメリカコーポレーションも好調に推移したことにより、同部門の売上高は52億21百万円（前年同期比1.9%減少）となりましたが、営業利益は1億97百万円（前年同期比21.0%増加）となりました。

（その他）

当第2四半期連結売上高の16.1%を占めるこの部門では、主に百貨店や量販店向け用度品等の販売が持ち直しつつあり、カンナル印刷株式会社での医療機関向けの用度品の売上が堅調に推移しました。また、ザ・パックアメリカコーポレーションも好調に推移したことにより、同部門の売上高は63億96百万円（前年同期比7.5%増加）となり、営業利益は4億31百万円（前年同期比14.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億57百万円減少し、865億65百万円となりました。これは主に「現金及び預金」25億33百万円・「有価証券」20億1百万円・「建設仮勘定」8億38百万円の増加、「受取手形及び売掛金」45億64百万円・「投資有価証券」19億57百万円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ21億49百万円減少し、232億41百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」15億32百万円・「未払法人税等」2億77百万円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億91百万円増加し、633億23百万円となりました。これは主に「利益剰余金」9億47百万円・「為替換算調整勘定」3億18百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べて19億49百万円(10.7%)増加し、201億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上が20億60百万円となり、仕入債務の減少16億41百万円、棚卸資産の増加8億43百万円等があった一方、売上債権の減少47億5百万円、減価償却費9億45百万円等により44億49百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は61億43百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入45億円等があった一方、有価証券の取得による支出50億円、有形固定資産の取得による支出13億23百万円等により20億65百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は27億64百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億73百万円等により5億14百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は5億23百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月7日に公表しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,077	17,611
受取手形及び売掛金	21,003	16,439
有価証券	12,006	14,007
商品及び製品	4,768	5,457
仕掛品	867	941
原材料及び貯蔵品	794	903
その他	934	874
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	55,438	56,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,169	6,012
機械装置及び運搬具（純額）	6,159	5,596
工具、器具及び備品（純額）	348	352
土地	8,539	8,539
建設仮勘定	1,441	2,280
有形固定資産合計	22,658	22,781
無形固定資産	643	841
投資その他の資産		
投資有価証券	7,405	5,447
繰延税金資産	416	417
その他	907	904
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	8,682	6,722
固定資産合計	31,984	30,345
資産合計	87,422	86,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,235	10,703
電子記録債務	5,521	5,478
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	991	714
賞与引当金	267	270
役員賞与引当金	32	15
その他	3,206	3,122
流動負債合計	22,279	20,329
固定負債		
長期借入金	60	47
繰延税金負債	440	446
退職給付に係る負債	2,434	2,276
その他	176	141
固定負債合計	3,110	2,911
負債合計	25,390	23,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,164	3,160
利益剰余金	57,640	58,588
自己株式	△2,704	△2,661
株主資本合計	60,654	61,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,211
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	△98	219
退職給付に係る調整累計額	185	178
その他の包括利益累計額合計	1,300	1,621
新株予約権	63	46
非支配株主持分	13	14
純資産合計	62,032	63,323
負債純資産合計	87,422	86,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	36,589	39,617
売上原価	27,927	30,183
売上総利益	8,661	9,433
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,784	1,868
給料及び手当	1,961	2,003
役員報酬	213	215
貸倒引当金繰入額	2	0
賞与引当金繰入額	130	143
役員賞与引当金繰入額	16	13
退職給付費用	139	131
減価償却費	186	180
賃借料	1,289	1,355
その他	1,477	1,476
販売費及び一般管理費合計	7,202	7,389
営業利益	1,459	2,044
営業外収益		
受取利息	52	61
受取配当金	44	56
受取賃貸料	26	25
受取補償金	-	65
為替差益	13	20
その他	17	37
営業外収益合計	154	267
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	4	4
その他	8	8
営業外費用合計	13	13
経常利益	1,600	2,298
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	4	6
投資有価証券売却損	-	44
減損損失	-	188
特別損失合計	4	239
税金等調整前四半期純利益	1,595	2,060
法人税、住民税及び事業税	524	636
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	528	637
四半期純利益	1,067	1,422
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069	1,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,067	1,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	△0
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	124	319
退職給付に係る調整額	8	△7
その他の包括利益合計	353	322
四半期包括利益	1,421	1,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,421	1,743
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,595	2,060
減価償却費	1,007	945
減損損失	-	188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△110	△169
受取利息及び受取配当金	△97	△118
支払利息	0	0
固定資産売却損益(△は益)	-	△1
固定資産除却損	4	6
投資有価証券売却損益(△は益)	-	44
売上債権の増減額(△は増加)	5,577	4,705
棚卸資産の増減額(△は増加)	△207	△843
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,089	△1,641
その他	357	74
小計	6,065	5,238
利息及び配当金の受取額	92	124
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△14	△912
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,143	4,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,005	△5,000
有価証券の売却による収入	4,402	4,500
貸付金の回収による収入	13	8
有形固定資産の取得による支出	△1,801	△1,323
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	△434	△184
投資有価証券の取得による支出	△42	△154
投資有価証券の売却による収入	7	60
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△16
その他	106	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,764	△2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△28	△12
配当金の支払額	△569	△473
その他	△25	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523	△514
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,926	2,033
現金及び現金同等物の期首残高	15,224	18,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,151	20,101

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、従前の会計処理と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ254百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。